

【資料1】

福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託

提案競技募集要項

令和8年1月

福岡市こども未来局

この提案競技募集要項は、「福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託」の最優秀提案者を選定するための提案競技について、その手続きを定めるものです。

なお、この提案競技は令和8年度当初予算案に基づいて行うものであり、今後成立した予算の内容に応じて本業務の予算額や内容等に変更が生じることがあるため、提案の選定が契約を約するものではありません。

## 1 提案競技に付する事項

- (1) 公示日 令和8年1月9日（金）
- (2) 業務名 福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託
- (3) 履行期間 令和8年5月1日から令和9年3月31日まで。  
なお、令和9年度以降は、当該事業にかかる予算の成立を前提に、前年度の業務成績が良好と認められる場合に限り、最長令和11年度（令和11年4月）まで1年毎に契約を更新します。
- (4) 履行場所 福岡市舞鶴庁舎5階事務室（福岡市中央区舞鶴一丁目4番13号）  
及び 新天町ビル5階事務室（福岡市中央区天神二丁目9番）  
※新天町ビル5階事務室は、令和8年7月以降、移転予定  
移転先：福岡市舞鶴庁舎6階事務室  
移転予定時期：令和8年7月～9月

## 2 業務内容

福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託仕様書（以下「仕様書」と総称する。）による。

## 3 見積金額の上限額

224,862,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※提案価格が上限額を超える場合は失格となります。

## 4 スケジュール

日時	内容
令和8年1月9日（金）	参加事業者募集開始
令和8年1月16日（金）午後3時まで	参加申請期限
令和8年1月19日（月）	参加資格審査結果通知、質問書の受付開始
令和8年1月23日（金）午後3時まで	質問書の受付期限
令和8年1月28日（水）	質問への回答
令和8年2月3日（火）午後3時まで	提案書の提出期限
令和8年2月6日（金）	プレゼンテーション
令和8年2月13日（金）予定	最終選考結果通知

## 5 この提案競技に参加する者に必要な資格

次の各号に掲げる資格（以下「参加資格」という。）を有する者でなければこの提案競技に参加することはできません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (2) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、本市から福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者でないこと。

※措置要領が掲示されているホームページアドレス

[https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/keiyaku\\_kanri/keiyaku\\_hp/law\\_index.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/keiyaku_kanri/keiyaku_hp/law_index.html)

- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (4) 市町村税を滞納していない者であること。
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (7) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する団体の構成員又は第6号に規定する暴力団員が経営する法人若しくは暴力団員が実質的に経営する法人若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する法人若しくはこれらに準ずる者ではないこと。
- (8) 福岡市内に本店または支店・営業所等の拠点を有していること。
- (9) プライバシーマーク付与事業者、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価の認証取得事業者又はこれらと同程度の資格を有する事業者であること。

※上記(1)から(9)の参加資格を満たす複数の事業者で構成される共同事業体での参加を認めます。その場合は、応募時に共同事業体を形成し、代表事業者を定めてください。なお、各構成事業者は、本提案に関する2以上の共同事業体の構成事業者になることはできません。また、応募後の代表事業者の変更及び構成事業者の変更は原則として認めません。

※最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第2及び別表第3の各号に規定する措置要件に該当した場合又は本市に提出した書類又は電子ファイルに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載

をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としないことがあります。

## 6 参加申請の手続

提案競技参加者は、以下のとおり書類を提出してください。なお、提出期限後の書類の差し替えは認めません（市が補正等を求める場合を除く。）。

(1) 提出期間

令和8年1月9日（金）から令和8年1月16日（金）午後3時まで。

(2) 提出方法

持参のみ

(3) 提出場所

「14 提出先・問い合わせ先」のとおり。

(4) 提出書類

参加申込書類（各1部）

※下記の書類のうち、オ～キについては、提出日前3か月以内に発行された原本を提出してください。

※「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に登載されている者であり、当該登載の有効期間内にこの提案募集の公示日又は提案競技参加申込期限日が含まれている者にあつては、オ～サの提出を免除します。

※共同事業体で提案を行う場合、代表事業者が他の構成事業者の書類をとりまとめて提出してください。

ア 提案競技参加申込書（様式1）

イ 会社概要説明書（事業概要が分かるパンフレット等）

ウ プライバシーマーク登録証の写し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証証明書の写し又はこれらと同程度の資格を有する事業者であることの証明書の写しのいずれか

エ 「共同事業体構成事業者一覧」及び「共同事業体協定書」

注）共同事業体で応募する場合のみ。様式は任意。

オ 法人登記事項証明書

注）法務局発行の現在事項全部証明書を提出すること（履歴事項全部証明書でも可）。

カ 市町村税を滞納していないことの証明書

注）福岡市発行の納税証明のうち「市税に係る徴収金（本税及び延滞金等）に滞納ないことの証明」がなされているものを提出すること。

キ 消費税及び地方消費税納税証明書

注1）本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。

注2）証明書の種類は「納税証明書（その3）」を選択すること（「その3の2」

「その３の３」でも可)。

ク 委任状（様式３）

注）この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、様式３により委任状を作成して提出すること。

ケ 誓約書（様式４）

注）様式４に、代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。

コ 役員名簿（様式５）

注１）様式５に、代表者及び役員（クの委任状を提出する場合は代理人（支店長、営業所長等）を含む。）の、氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入すること。

注２）この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

注３）役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいう。（監査役、監事、事務局長は含まない。）

サ 直近の決算２年分の財務諸表の写し

注）直近決算２年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出すること。

## 7 参加資格の審査結果

- (1) 提案競技参加資格の審査結果及び「９－(4)－提案書」に記載していただく提案者記号（Ａ社、Ｂ社など）を、令和８年１月19日（月）までに、参加申込者に電子メール等で通知します。なお、電話等による結果の問い合わせには回答しません。
- (2) 参加資格がないと確認された者は、この提案競技に参加することができません。なお、参加資格があると確認された者であっても、当該確認後、５に掲げる提案競技参加資格を満たさないことが明らかになったときは、参加資格を取り消すことがあります。

## 8 質問書の提出及び回答

仕様書等に関する質問を下記のとおり受け付けます。

(1) 受付期間

令和８年１月19日（月）から令和８年１月23日（金）午後３時まで

(2) 質問の方法

以下のとおり電子メールで「14 提出先・問い合わせ先」に提出してください。質問書を提出した際は、「14 提出先・問い合わせ先」に示す電話番号に連絡をすること。

[メール記載内容]

- ・件名 提案競技質問書（事業者名）
- ・提出物 提案競技質問書（様式2）※エクセル様式のまま添付してください。

(3) 回答方法

令和8年1月28日（水）までに、すべての質問及び回答について、質問者名を伏せたうえで、参加資格があると確認された者全員に電子メールで回答します。

## 9 提案書の提出

提案競技参加者は、以下のとおり書類を提出してください。なお、提出期限後の書類の差し替えは認めません（市が補正等を求める場合を除く。）。

(1) 提出期限

令和8年2月3日（火）午後3時まで。

(2) 提出方法

持参のみ

(3) 提出場所

「14 提出先・問い合わせ先」のとおり。

(4) 提出書類

① 提案書（正本1部、副本6部）

仕様書に基づき、以下に従って提案書等を作成してください。

ア 提案書様式、体裁

- ・ 正本1部は、表紙に事業者の住所、商号または名称、代表者職名を記載のうえ、代表者印を押印してください。
- ・ 副本6部は、表紙に市が指定する提案者記号（A社、B社等）を記載してください。また、全体にわたって事業者名が分からないようにしてください。
- ・ 用紙のサイズはA4判横使い、横書きの印刷物とする。
- ・ 文字サイズは、12ポイント以上とする（図表中の文字については除く）。
- ・ 提案書は全て片面で作成するものとし、20ページ以内（表紙・目次・見積書を除く。）とします。提案書の表紙の次に目次を作成し、それ以降のページに1からページ番号を記載してください。
- ・ 製本等はせずに、クリップ等の簡易な方法で留めて提出してください。
- ・ 表紙には「福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託提案書」と記載してください。
- ・ 提案内容はすべて提案書に記述してください。プレゼンテーションにおいてのみ提案された内容は、審査の対象になりません。
- ・ 1事業者又は1共同事業体につき提案できるのは1つの提案のみです。

イ 提案書に記載すべき事項

(ア) 提案の概要

- ・ 本事業の背景や目的を踏まえた上での取り組み姿勢やアピールポイントを

記載すること。

(イ) 事業管理体制、人材確保

- ・本事業について会社全体としての管理体制（組織図等）を記載すること。
- ・現場で従事する総括マネージャー、マネージャー、リーダー及びオペレーター（以下「業務従事者」と総称する。）の役割分担等の実施体制を記載すること。
- ・業務従事者の役割毎の人選基準、人材育成の方法及び長期間に渡って人材を確保する方法を記載すること。

(ウ) 情報セキュリティ（個人情報保護等）

- ・情報セキュリティについて提案者の日常的な取り組みについて明記すること。
- ・本事業における個人情報保護についての取り組みを記載すること。

(エ) 運営体制、スケジュール管理

- ・委託業務に係るスケジュール管理について、特にミスを防止する観点から具体的に記載すること。
- ・履行期間を通じた業務従事者の配置人数と運営体制を記載すること。また、繁忙期対策を具体的に記載すること。
- ・トラブル発生の未然防止のための措置及びトラブル発生時の対応策について、記載すること。
- ・業務マニュアルの作成や修正方法などについて、記載すること。

(オ) 事前の準備について

- ・本委託業務の履行期間の開始にあわせて円滑に事務センターの運営業務を開始するために必要と考える準備について記載をすること。

(カ) 他の地方自治体、福岡市及び福岡市の外郭団体での実績

- ・本委託業務の類似業務にかかる契約実績について、発注者、対象人数、期間、業務範囲、契約金額等を具体的に記載すること。

(キ) 業務の効率化

- ・仕様書に記載している事項よりも効率的な手法、より正確・迅速に遂行できる独自の処理フロー等があれば提案すること。
- ・その他、(カ)に記載した業務経験を踏まえて、本事業に関して、独自の提案があれば記載すること。

(ク) 見積書

- ・見積書は様式7で提出し、副本6部の提案者名は市が指定する提案者記号（A社、B社等）を記載すること。
- ・本事業に要するすべての経費を見積もること。見積額は消費税及び地方消費税を含む額とし、消費税及び地方消費税の税率は10%として算出すること。
- ・見積りの内訳は可能な限り具体的に記載し、独自の提案に係る費用について

ては項目を独立し記載を行うこと。

- ・見積にあたっては、4月分の工数を含まない「（別紙2）業務量一覧（令和8年度予定数量）」を参考とすること。
- ・見積金額が「3 見積金額の上限額」を超えた場合は失格とする。

(5) 提出書類の取り扱いについて

- ・提案書提出後、必要に応じて追加資料の提出を提案者に求めることがある。
- ・提出物は返却しない。なお、契約に至った場合に活用する他は、事業者選定以外の目的で提案者に無断で使用することはない。
- ・提出された提案書の内容は、契約を締結した際に提案者が責任を持って必ず履行できる内容とすること。
- ・提出された提案書は、事業者選定の事務に限り複製する場合がある。
- ・提案書の著作権は、提案者に帰属する。
- ・提案書を含む提出物について、情報公開請求があった場合は、福岡市情報公開条例第7条に掲げる非公開情報を除いて提案書の全部または一部を公開するものとする。
- ・条件を満たさない提案を行った場合、提出書類に虚偽があった場合、選定委員等に対する不正な行為が認められた場合又は事業推進に必要な手続きを行わない場合は、失格とすることがある。

(6) 参加の辞退

提案競技参加申込書提出後で参加を辞退する場合は、提案競技参加辞退届（様式6）を「14 提出先・問い合わせ先」に速やかに提出してください。

## 10 選定

選定の対象は提案書の提出者（無効となったものを除く。以下「提案者」という。）とし、提案書等の提出書類及びプレゼンテーションに基づき、最優秀提案者を選定します。

(1) プレゼンテーション

① 日時

令和8年2月6日（金）を予定

② 場所

福岡市役所付近またはオンライン

③ 方法

プレゼンテーションは、提案者による提案説明10分、審査員からの質問5分の予定で行います。

④ 注意事項

ア 出席者は1提案者あたり3名程度としてください。



- イ 説明に必要な機材（プロジェクター・スクリーン等）がある場合は、提案者側で用意してください。
- ウ プレゼンテーションの順番は、参加申込書の提出順とします。
- エ 実施日時、実施場所及び各提案者の開始時刻については、別途通知します。

## (2) 審査

### ① 最優秀提案者の選定方法

選定委員会の審査員が評価表により採点を行います。総合得点（各審査員の採点の合計点）が最も高かった提案者を最優秀提案者とします。また、最優秀提案者を除き、最も点数が高い提案者を次点提案者とします。

評価表

項 目	配 点
① 提案の概要	10点
② 事業管理体制、人材確保	20点
③ 情報セキュリティ	10点
④ 運営体制、スケジュール管理	20点
⑤ 事前の準備	10点
⑥ 地方自治体等での実績	10点
⑦ 業務の効率化	10点
⑧ 見積額	10点
合 計	100点

### ② 最低基準

総合得点の満点の6割を最低基準点とし、最低基準点に満たない提案については選定の対象としません。最低基準点を満たす提案者がいない場合で、事業を実施するときは、再度公募を行います。

### ③ 申込が1 者の場合

提案競技参加者が1 者の場合は、選定委員会における総合得点が6割以上であれば、最優秀提案者として決定します。

## (3) 選定結果の通知

選定結果については、提案者全員に令和8年2月13日（金）以降に文書にて通知します。なお、最優秀提案者、次点提案者の名称及び点数もあわせてお知らせします。

## 11 契約

最優秀提案者と提案内容をもとに最終的な仕様等を決める協議を行い、業務委託契約手続きを行います。契約締結に至らない場合は、次点の者を契約相手方候補とします。

## 12 その他留意事項

- (1) 提案等にかかる費用は、市は負担しません。
- (2) 上記「9 提案書の提出」の提出期限までに提案書を提出しない場合や、上記「10-(1)プレゼンテーション」に出席しなかった場合は、提案競技参加を辞退したものとみなします。
- (3) 提案競技に関する事項について、直接、間接を問わず、この要項に定める手続以外の方法で、選定委員会の委員及び事務局に連絡を求めた場合は、当該提案者を失格とし、審査の対象としません。
- (4) この提案競技に際し福岡市から交付した書類は、提案書作成以外の目的に利用することはできません。
- (5) 提案競技において使用する言語及び通貨は、日本語（商標及び固有名称を除く。）並びに日本国通貨に限るものとし、使用する通貨単位は「円」とします。
- (6) 審査結果の採点内容に関する質問には一切回答しません。

## 13 交付資料一覧

### 【資料1】提案競技募集要項

- (様式1) 提案競技参加申込書
- (様式2) 提案競技質問書
- (様式3) 委任状
- (様式4) 誓約書
- (様式5) 役員名簿
- (様式6) 提案競技参加辞退届
- (様式7) 見積書

### 【資料2】福岡市幼児教育・保育及び児童手当事務センター運営業務委託提案仕様書

### 【資料3】契約書（案）

## 14 提出先・問い合わせ先

〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号 福岡市役所13階  
福岡市こども未来局子育て支援部運営支援課 担当：高本、坂田  
電話 092-711-4245 FAX 092-733-5718  
E-mail: uneishien.CB@city.fukuoka.lg.jp

<窓口・電話受付時間>

平日午前10時00分～12時、13時～午後5時